

東日本大震災 被災地における教育状況調査(ニーズマッピング)

石巻市調査報告

2012年3月

公益社団法人 日本フィランソロピー協会

目次

I. 目的(2p)

II. 調査方法(3p-6p)

1. 調査地域・期間
2. 基礎調査
3. 現地調査
4. 分析方法

III. ニーズマッピング結果・展望(石巻市)

1. ニーズマッピング(7p-16p)
2. 基礎調査(16p-27p)

I. 目的

1. 被災地において、子ども達が未来に向けて希望を持ち、将来のキャリアビジョンを適切に形成する社会的環境を整えるための基礎調査として、教育現場の現状を把握し、客観的指標で評価を行なう。
2. 調査結果を公開することで、被災地における教育支援を行なう意思のある市民団体・企業に対して、適切なバックグラウンド情報を提供する。
3. 調査結果を踏まえ、日本フィランソロピー協会として教育再生に向けた提言を行なう。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査地域・期間

調査地域は、被災の大きさ、教育関係のキーパーソンとの関係を考慮し、発注者である新日本有限責任監査法人と公益社団法人日本フィランソロピー協会との協議の上、下記5地域を選定した。

調査地域	調査期間
岩手県大槌町	2011年9月～10月
岩手県大船渡市	2011年12月～2012年1月
宮城県石巻市	2011年12月～2012年1月
福島県相馬市	2011年10月～11月
福島県いわき市	2011年12月～2012年2月

なお、5地域の調査が終了した後、最終報告書を2012年3月に公表する予定である。

Ⅱ. 調査方法

2. 基礎調査

下記項目について、統計資料等を元に取りまとめる。

■人口分布、地理

- 人口分布、広域地図

■産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

■被災状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

■行政

- 行政の取り組み

■教育状況

- 学校数、生徒数、教員数、仮設学校の位置、通学バスの状況、課外活動

■支援状況

- 教育系支援団体の活動状況

Ⅱ. 調査方法

3. 現地調査

下記関係者にヒアリング調査を行なう。

■教育委員会関係者

■学校関係者(小学校・中学校・高等学校)

■PTA関係者

■行政

■NPO団体(地元・外部支援)

■塾関係者

■地元住民(仮設住宅関係者、子ども保護者)

4. 分析方法

基礎調査及び現地調査を通じて、対象市町村の「取り組むべき課題」と「望まれる支援/対策」を把握、支援/対策実行の優先度を評価する。

調査概要

評価手法

- 「被災影響度」は震災から受けた被災の深刻さを3段階(1<2<3)で表記
 - 「影響を受けている人数」×「学校教育における優先度」の2つの軸から推計(下記に例示)
- 「対策状況」は対策の進み具合を0~3で表記
 - 被災影響度を100%とし、課題に対する対策状況を数値化
 - 例えば、大きな影響が発生していたが、既に対策がなされているもしくは対策の見込みがある場合、被災影響度=3、対策状況=3とそれぞれ表記する
- 「支援優先度」は支援の優先度をA、B、Cで評価
 - 「被災影響度」-「対策状況」で算出
 - 2以上はA、1以上2未満はB、1未満はCとする

被災影響度の評価

影響を受けている人数	50%以上	2.0	2.5	3.0
	20~50%	1.5	2.0	2.5
	20%未満	1.0	1.5	2.0
		低	中	高
		・課外活動	・補習/自習 ・進路 ・遊び/居場所	・正規授業

教育における重要度

支援優先度

- A: 被害が深刻であるが、対策がなされていない(もしくは計画もない)
- B: 被害の深刻度に対し対策が十分でない(もしくは計画が十分でない)
- C: 被害の深刻度に対し対策が十分である(もしくは計画が十分である)

Ⅲ. ニーズマッピング結果・展望(石巻市)

1. ニーズマッピング

(1) マッピング結果概要

- 学校運営(通学、教員負担)、学習環境(スペース、備品)放課後の遊び場が課題である
- 全体的に支援ニーズが高い傾向にある

被災影響度



項目

- A-1. 正規授業
- A-2. 課外活動
- A-3. 学校環境(教材等)
- A-4. 学校運営
- B-1. 学習環境
- B-2. 学習意欲
- B-3. 進路
- C-1. 習い事
- C-2. 遊び場
- C-3. 移動
- C-4. 学童

(2) 展望

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

調査からの示唆

- 1) 学習支援が必要

- 地域によって差はあるものの、始業の遅れ等により授業が遅れている学校もある状況であった
ただし、夏休み湯冬休み長休みや土曜日の授業追加などで年度末には例年とおりに追いついた
- 授業の追加、補修などにより学校によって個別に対応しているものの、理解度が一部不足していたり、先生の負担が大きいこともあり、学校以外の民間も活用した学習支援の必要がある

- 2) 放課後の遊び場・居場所作りが必要

- 仮設住宅の団地内や近くに遊び場がない所も多く、子供の遊び場が喪失した
- 仮設住宅団地内は車の通りが激しく、場所によっては地面が砂利であるため、遊ぶには非常に危険な環境である
- 屋内外問わず、子供が遊べる場所を確保する必要があるが、対策はあまり進んでいない

- 3) 通学や放課後の移動等の交通手段の支援が必要

- 仮設住宅団地を回るバスや民間の支援など、交通に対する支援は進んでいるものの、被災地域は広範囲かつ甚大であり、支援が足りているとは言えない状況である
- 具体的には市街地ではバスが走っているものの平日のみの運行であったり、一方の郊外ではバス支援が不足している状況である
- 通学や部活に関しても、親が送迎している場合もあるため、支援のさらなる充実が必要である

(3) 課題マッピング

A. 学校における課題(1/2)

- 学習の遅れは解消されてきているものの、学習支援のニーズは高い

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業 (A-1)	進度	3.0	2.5	・授業の開始が遅れ震災直後は授業が遅れている学校もあったが、現在では例年に追いついている ・学習の遅れを取り戻すため一部の学校では補修を実施している	B	・授業は例年の進度に追いついてきているものの、住民からは学習支援に対するニーズはある
		内容(質)	3.0	1.0	・例年通りの進度に戻すため早いペースで授業を行っており、一部の生徒では理解度の落ち込みがある ・一部の学校では他校の校舎に間借りしていたり、グランド使えないことにより、一部の教科のカリキュラムを変更して授業を行っている	A	・校舎の再建などハードの問題は時間がかかるため、様々な工夫が必要であり、これらの支援に関して民間による学習支援なども有効である
	課外活動 (A-2)	補習	2.5	1.0	・カリキュラムの遅れ解消のため、補修を実施している学校も多い ・民間の支援に関しては、平等性がボトルネックになっており、公的な支援に繋がらない	B	・保護者からは学習支援が必要であるとの声がある ・学校によって取り組みのばらつきがありさらなる支援が必要な地域もある
		部活動	2.0	1.0	・グランドに仮設住宅がたっている学校もあり、部活動は実施しづらい面がある ・用具は完全ではないものの、一部支援があった	B	・練習するためのグラウンドやそのための移動費用の負担、用具など支援が必要である
		イベント	2.0	1.0	・学校によっては授業優先や校庭が使えないなどの理由により中止した	B	・校庭が使えない等のハード的制約でなければ解消する見込みである

資料：石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

課題マッピング

学校における課題(2/2)

- 通学に関して支援が継続されているものの、まだ不便な点が残っており、さらなる支援が必要である
- 学校の建物などのハード面の復旧は時間がかかるので、学校運営の支援があると良い

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」	
事務	環境 (A-3)	教材	3.0	2.5	・多大な影響を受けたものの、支援が入っており不足感はない	C	・特になし
		教室	3.0	1.5	・他校に間借りしている学校もあり、授業にはやりづらさが残っている	B	・全壊している校舎に関しては、校舎の早急な復旧が求められる
		設備	2.5	1.0	・津波の影響で学校が全壊また半壊している学校も多く、実験室が使えなかったりグラウンドに仮設住宅があるため体育の授業が実施しづらい面がある	B	・校舎建設などのハード面の支援は時間がかかるため、できる範囲内での工夫が引き続き必要である
	運営関連 (A-4)	通学	3.0	1.0	・スクールバスが運行しているが、仮設住宅避難者は学校への通学が不便な面が残っている	A	・スクールバスのさらなる利便性の向上が必要である(放課後活動の大きな制約になっている) ・それ以外にも公共交通機関の機能回復、利便性の向上が必要である
	教員の負担	3.0	1.5	・大量の支援物資が届いていた結果、それらの仕分けや移動にかなりの時間がとられており授業やその準備に集中できない状況がある ・支援された物資が各学校単位では余ってしまっており集約化が必要である ・プロジェクト結などのNPOが、先生が授業に集中できるための環境整備・サポートを行っている	B	・プロジェクト結のような教員の負担を減らすような支援がさらに必要である ・学習支援などのNPOが入ることにより教員の負担を減らすことが重要である ・被害大きい地域ではPTAなども崩壊している場合もあり、地域コミュニティの再生が望まれる	

資料:石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

B. 家庭の課題(1/2)

- ・ 仮設住宅居住者の学習スペースが足りず、自習できる環境の整備が急務である
- ・ 震災を機に、生徒の中には地域を背負っていこうという気概が生まれているところもある

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境 (B-1)	スペース	2.5	0.5	・仮設住宅内は狭く、隣の住宅の声も響くため、勉強に集中する環境ができていない	A	・仮設住宅内での学習スペースを確保することは難しいため、集会所など仮設住宅外で学習に落ち着いて取り組めるスペースが必要である
		備品	2.5	1.0	・仮設住宅内では勉強机などが不足している	B	・仮設住宅内でスペースに余裕があれば支援が望ましい
	学習意欲 (B-2)	モチベーション	3.0	2.0	・震災を機に自分たちが地域を支えるんだという思いが持つ子供が増え、モチベーションの低下はあまり見られない	B	・前向きになっている生徒に対してはこれまで学校教育の枠組み以外での多彩な機会の支援があってもよいとの意見がでている ・様々な理由でモチベーションの改善が見られない生徒にはカウンセラー等の対応もさらに必要である
		生徒のストレス	3.0	2.0	・仮設住宅に避難している生徒や親御さんをなくした生徒は特にストレスを抱えている状況である	B	・学校生活を通じた心のケアが必要である ・必要に応じてカウンセラーのさらなる充実が必要である
	親からのサポート (親のストレス)	3.0	1.5	・職を失っている親に関しては職の確保が最重要課題である ・仮設住宅に避難していることでこれまで発生しなかった部活の送迎などで一部負担が増えている人もいる	B	・親の雇用確保も含めた中長期的な支援が必要である ・必要に応じて親の負担になっている部活の送迎などの支援もあってもよい	

資料：石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

B. 家庭の課題(2/2)

- ・ 進路に関しては、特に緊急で大きな支援が必要ではない
- ・ 必要に応じて、キャリア教育などの支援があると良い

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路 (B-3)	進学	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の影響で職を失った親もいるが、多くの場合は進路を変更することはせず、当初の予定通りの進路を確保するという声が多い ・津波で失われた地域を立て直したいという思いから進学後は地元に戻ってきたいという声が多くなった 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・進路を大きく変更する子は少ないものの経済的に厳しい家庭もあるので、必要に応じて奨学金関係の支援の認知拡大を行ってもよい ・中長期的には親の雇用確保が必要である ・町の機能が大幅に失われている状況を自分の将来をしっかりと考えるきっかけとするためのキャリア教育などを求める声もある
	就職	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・高卒向けの求人は前年並みに回復している状況である ・秋時点での内定率も、例年に比べて高い状況である 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生への求人は、震災特別枠なども含めて回復してきている状況である ・例年とおりの支援がしっかりと実施していくことが必要である

資料：石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(1/2)

- 特に大きな支援は必要ではないが、必要に応じスポーツ関係の移動費用や用具のさらなる支援があってもよい

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事 (C-1)	学習	塾	1.5	0.5	・一部の塾では無料の学習支援などの影響などで生徒は減っているものの、特に受験専門の塾では大きく生徒数が減っているところは少ない	B	・無料の学習支援が入ることによって石巻市自体の学習熱が高まり、塾の役割が大きくなって欲しいとの声もあった ・失職した塾講師に対しては雇用支援も一部必要である
		図書館	1.5	0.5	・図書館は通常通り営業できている	B	・特になし
	趣味	スポーツ	1.5	0.5	・津波の影響で市が管理しているスポーツ関連施設も打撃をうけ、閉館しているところもある状況である ・またグラウンドには仮設住宅が建っているところもあるため、スポーツは非常にやりづらい状況である	B	・練習するためのグラウンドやそのための移動費用の負担、用具など支援が必要である
		その他	-	-	・特になし	-	・特になし

資料：石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(2/2)

- 子供の遊び場づくり、居場所づくりが急務である
- 移動手段は支援が進んでいる部分もあるが、特に郊外に関してはさらなる支援が必要である

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場 (C-2)	2.5	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドには仮設住宅が建っているところもあり、他の地域と同様に仮設住宅内には遊び場がない場合が多い ・遊び場として使えない場所が多い ・仮設住宅団地内では特に屋外では遊びづらい状況である ・室内についても自治会やNPOの支援があるところは集会所も使われているが、これらの環境になっていないところでは遊び場としては使づらい状況である。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅内での集会所の利用に関する支援が必要である ・特に自治会が運営できていないところやNPOなどの支援が不足しているところに関しての支援が必要である
		移動 (C-3)	2.5	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅を巡回するバスが1日6便出ており、買い物等には利用できる状況である ・郊外はまだまだ交通の支援が不足しているところが多い 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・バスはあるがまだ不便な面も残っており、必要に応じて支援が必要である
		学童 (C-4)	1.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した学童も運営できているところが多いが親が被災したことによって学童のキャパシティが足りない学校も見られる 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・待機生徒を早急に解決すべく学童員の増加などの支援が必要である

資料：石巻市の教育状況調査ヒアリング結果

2. 基礎情報

- 以下の項目について、基礎的な情報として報告する

①人口分布・地理

- 人口分布、広域地図

②産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

③被害状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

④行政

- 行政の取り組み
- 仮設住宅設置状況

⑤教育状況

- 学校の状況、教育関連設備などの状況、通学電車・バスの状況、課外活動の状況

⑥支援状況

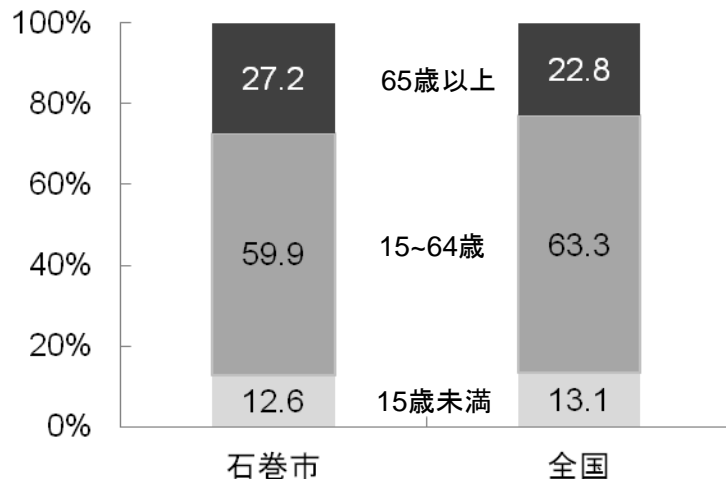
- 教育系支援団体の活動状況

①人口分布・地理

- 年齢別割合をみると、全国平均に比べ高齢化が目立つ
(65歳以上の人口の割合が、全国平均22.8%に対し、石巻市は27.2%)

年齢別人口、割合(震災前:平成22年)※1

		15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	全年齢人口
石巻市	人口	20,214	96,297	43,747	160,826
	割合	12.6%	59.9%	27.2%	100.0%
全国	人口	16,803,444	81,031,800	29,245,685	128,057,352
	割合	13.1%	63.3%	22.8%	100.0%



石巻市広域地図※2

国土地理院承認 平14経後 第149号



資料: 統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

資料: 国土地理院データを参照(※2)

②産業構造(1/2)

- 石巻市の第1次産業従業者数は全国平均に比べて高い水準にある
- 平均年収は、宮城県平均・全国平均と比べて、低い水準にある

産業大分類別従業者数(震災前:平成21年)※1

		第1次産業 従業者数	第2次産業 従業者数	第3次産業 従業者数
石巻市	従業者数	519	5,318	13,743
	割合	1.86%	25.4%	72.7%
全国	従業者数	387,662	14,178,570	48,294,282
	割合	0.62%	22.6%	76.8%
特化係数 (石巻市/全国)		3.02	1.12	0.95

雇用関連データ(震災前:平成20年度)

- 平均年収: 211 万円 ※2
(一人当たり市民所得)
- 宮城県平均
平均年収: 251 万円 ※3
(一人当たり県民所得)
- 全国平均
平均年収: 276 万円 ※3
(一人当たり国民所得)

資料: 統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

資料: 石巻市統計書より(<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/sougouseisaku/toukei/toukeisyo2008.jsp>) (※2)

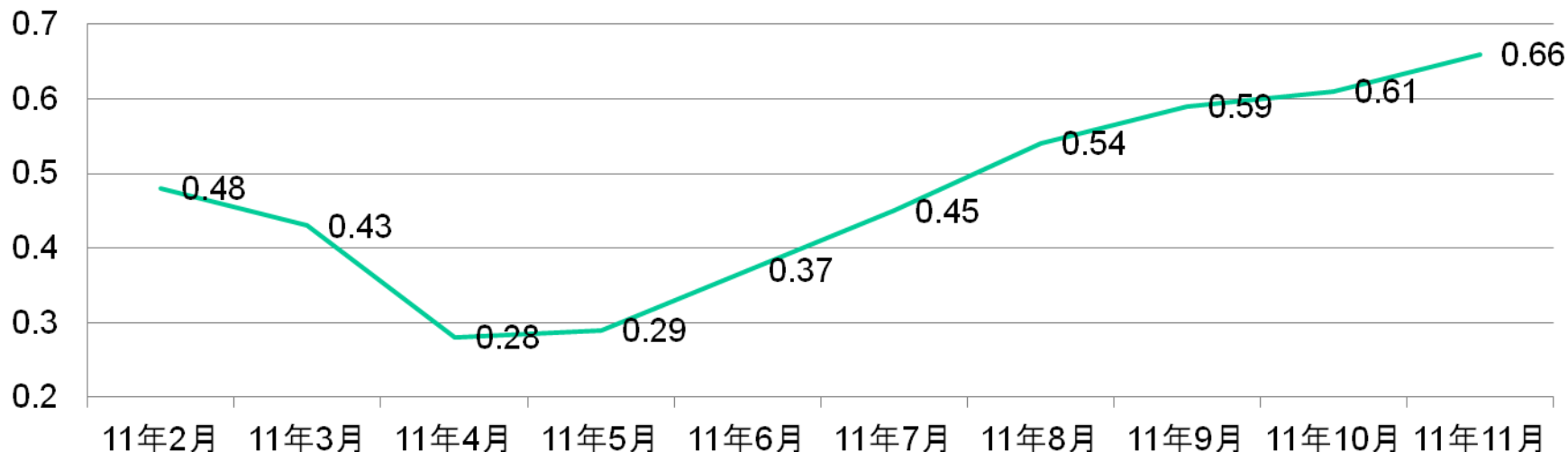
資料: 宮城県統計課「宮城県民経済計算」より(<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/toukeidata/bunseki/H21kenminkeizai/kenminH21.htm>) (※3)

②産業構造(2/2)

- 石巻市の求人倍率は震災直後に下がったが、現在は震災前の水準を超えて推移
- しかし、宮城県平均・全国平均よりも求人倍率はやや低い

雇用関連データ

- 求人倍率: 0.66 倍 (平成23年11月)



- 宮城県求人倍率: 0.79 倍 (平成23年11月)
- 全国求人倍率: 0.69 倍 (平成23年11月)

資料: 宮城県の一般職業紹介状況(平成23年11月)について

(<http://miyagi-roudoukyokujsite.mhlw.go.jp/library/miyagi-roudoukyoku/syokugyousyokai/20111228ippansyokugyousyokai.pdf>)

2012公益社団法人日本フィランソロピー協会 All Rights Reserved (RCF復興支援チームの調査分析により作成)

③被害状況(1/2)

- 被害の割合は必ずしも多くないが、人口が大きいため死亡者・行方不明者数は極めて大きい

人的被害(下段は対震災前人口比を示す)

	石巻市	大槌町	陸前高田市	大船渡市	相馬市
死亡者数	3,181人 ※2011/12/27時点	802人 ※2011/12/27時点	1,554人 ※2011/12/27時点	339人 ※2011/12/27時点	457人 ※2011/12/27時点
	(1.98%)	(5.25%)	(6.67%)	(0.83%)	(1.21%)
行方不明者数	651人 ※2011/12/27時点	505人 ※2011/12/27時点	298人 ※2011/12/27時点	91人 ※2011/12/27時点	2人 ※2011/12/27時点
	(0.41%)	(3.31%)	(1.28%)	(0.26%)	(0.00%)
避難者数	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点
	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)

資料:死亡者数/行方不明者数:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

避難所数:福島県避難者受け入れ一覧状況表(<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧(<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況(<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

③被害状況(2/2)

- 人口が多く被災率も高いため、被害は非常に大きい状況である

建物被害

	石巻市	大槌町	陸前高田市	大船渡市	相馬市
住宅被害数 (全壊住家数)	22,357 棟 ※2011/12/27時点	3,092 棟 ※2011/12/27時点	3,159 棟 ※2011/12/27時点	3,629 棟 ※2011/12/27時点	1,068 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (半壊住家数)	11,021 棟 ※2011/12/27時点	625 棟 ※2011/12/27時点	182 棟 ※2011/12/27時点		779 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (一部破損住家数)	20,364 棟 ※2011/10/11時点	161 棟 ※2011/12/27時点	27 棟 ※2011/12/27時点	不明 ※2011/12/27時点	3,270 棟 ※2011/12/27時点
浸水エリア	73 km ² ※2011/4/18時点	4 km ² ※2011/4/18時点	13 km ² ※2011/4/18時点	8 km ² ※2011/4/18時点	29 km ² ※2011/4/18時点
被災率 (浸水範囲概況の 割合)	69.9% (人口ベース)	78.0% (人口ベース)	71.4% (人口ベース)	46.8% (人口ベース)	27.6% (人口ベース)
	72.9% (世帯ベース)	81.3% (世帯ベース)	71.7% (世帯ベース)	47.0% (世帯ベース)	23.2% (世帯ベース)
避難所数	0箇所 ※2011/10/31時点	0箇所 ※2011/8/11時点	0箇所 ※2011/8/14時点	0箇所 ※2011/8/28時点	0箇所 ※2011/10/9時点

資料:住宅関連:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

浸水率:統計局「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数」(4月25日)

避難所数:福島県避難者受け入れ一覧状況表(<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanjolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧(<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況(<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

④行政(1/2)

- 2011年12月に石巻市震災復興基本計画が策定された

教育に関する行政の取組み

復興基本計画の中核であるまちづくり施策大綱において、「未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる」として、被災施設の早期復旧や教育環境の復興、被災児童への経済的・精神的な支援を実施している

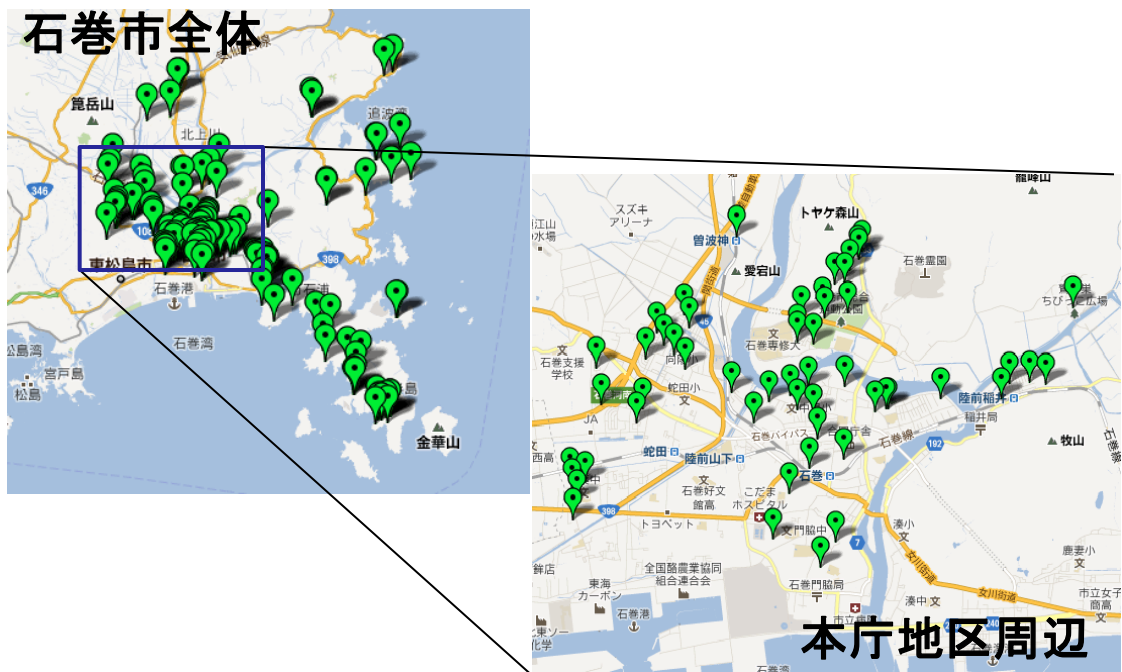
教育に関する主な施策

1. 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興
 - ・学校施設の災害復旧・耐震補強・整備計画の策定
 - ・通学・就学の支援
 - ・給食センターの復旧・建設
 - ・大学学部の新設養成・誘致
2. 子育て環境の復興
 - ・放課後児童クラブの復旧・充実
 - ・保育所、子育て支援センターの設置
3. 子供のケアの実施
 - ・震災遺児・孤児への支援の充実及び民間との連携強化
 - ・スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置
 - ・児童生徒等の心のケア支援体制の確立、充実

資料:石巻市復興対策室「石巻市震災復興基本計画」(http://www.city.ishinomaki.lg.jp/reconst/re_const_4_2_2_3.jsp)より

④行政(2/2)

- 市内に134団地7170戸が建設され、6846戸が入居済みである(1月15日)
 - 1団地あたりの規模は10戸未満から500戸近いものまでさまざまであり、蛇田・大橋・渡波・開成地区にその約7割が集中している
 - 多くの仮設住宅には談話室・集会所等が設置されているが、小規模な団地には集会施設のない場合もある
 - 施工業者によって仮設住宅の質に大きな差があるとの指摘がある
- 仮設住宅の設置状況



地区		団地数	着工数
本庁地区	蛇田	17	631
	大橋	11	864
	開成	27	2046
	万石	18	634
河北		9	847
牡鹿		18	452
河南		19	961
その他		15	735

資料: 石巻市仮設住宅設置状況 (http://www.city.ishinomaki.lg.jp/isdisastho/isdisastho_4.jsp) より
 NPO石巻復興サポートセンター2011年9月21日記事 (<http://ameblo.jp/isc311/entry-11024983956.html>) より

⑤教育状況(1/3)

- ・ 市内73校のうち53校が被害にあい、17校が1階水没以上の甚大な被害を受けた
- ・ 市内73校のうち11校が他校に移動し、5校が仮設校舎に移転して授業を受けている
- ・ 学校以外の教育関連設備等のインフラも大きな被害を受けている

震災後の教育状況

大項目	小項目	震災による影響
学校	小学校	市内43校の84%にあたる36校が被害を受け、47%にあたる20校が床上浸水以上の被害を受けた 8校が他校へ移動し、2校が仮設校舎で授業を受けている
	中学校	市内21校の57%にあたる12校が被害を受け、29%にあたる6校が床上浸水以上の被害を受けた 2校が他校へ移動し、2校が仮設校舎で授業を受けている
	高校	県立7校のうち4校が被害を受け、市立2校のうち1校が1階水没の被害を受けた 宮城県水産高校は石巻北高校敷地内の仮設校舎で、石巻市立女子商業高校は学年ごとに別々の高校へ移動して、それぞれ授業を受けている
教育関連設備	図書館等	石巻市図書館は通常通り開館しているが、石巻市中央児童館等休館している施設もある
	公民館等	石巻市民会館をはじめ多くの施設が休館中であり、再開のめどが立っていないものも多い
	体育施設等	市が管轄する33のスポーツ関連施設のうち石巻市総合体育館など19施設が休場・休演・閉鎖している
その他	通学インフラ	仮設住宅を回る循環バスが2011年9月1日から運行している

資料: 石巻市東日本大震災関連情報(http://www.city.ishinomaki.lg.jp/kyouiku/link_2_3_2_2.jsp)

石巻市立学校施設災害復旧整備方針(<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/mpsdata/web/7571/saigaifukyuseibihousin.pdf>)

宮城県立の各高校HPより

石巻市の教育状況調査ヒアリング結果より

2012公益社団法人日本フィランソピー協会 All Rights Reserved (RCF復興支援チームの調査分析により作成)

⑤教育状況(2/3)

- JRは石巻線石巻～女川間で運転休止しバスによる代行輸送を、石巻線小牛田～石巻間と仙石線矢本～石巻間で暫定ダイヤで運行をそれぞれ行っている
- (株)ミヤコーバスが2011年9月1日から石巻市内仮設住宅循環線を一日6便運航している

路線バス

宮城交通が臨時ダイヤで路線バスを運行している
石巻駅と仮設住宅を結ぶ循環線が運行されているが1日6便のみであり、また運行は平日のみである

石巻市内仮設住宅循環線時刻表(平日)

【大橋通り先回り】				
番号	バス停留所	時間	備考	キロ数
1	石巻駅前	8:15 12:00 18:30		
2	中央三丁目	8:20 12:05 18:35		0.8
3	住吉町	8:21 12:06 18:36		0.5
4	石巻営業所	8:22 12:07 18:37		0.4
5	大橋通り	8:24 12:09 18:39		0.6
6	水明柳原前	8:25 12:10 18:40	新規	0.5
7	緑台地北公園	8:27 12:12 18:42	新規	0.6
8	消防本館前	8:29 12:14 18:44	新規	0.6
9	開北樓	8:31 12:16 18:46		0.5
10	商業高校入口	8:32 12:17 18:47		0.7
11	ルネッサンス館	8:35 12:20 18:50		2.1
12	開成公園中央	8:36 12:21 18:51	新規	0.4
13	開成公園南	8:37 12:22 18:52		0.3
14	総合運動公園前	8:38 12:23 18:53		0.3
15	南境大塚	8:41 12:26 18:56	新規	0.6
16	日赤病院	8:47 12:32 19:02	2.0	
17	日赤病院入口	8:48 12:33 19:03	0.5	
18	向陽町五丁目	8:50 12:35 19:05	0.5	
19	向陽町三丁目	8:51 12:36 19:06	0.9	
20	向陽町入口	8:52 12:37 19:07	0.1	
21	蛭田	8:53 12:38 19:08	0.5	
22	丸井戸	8:54 12:39 19:09	0.4	
23	新樓	8:55 12:40 19:10	0.5	
24	清水町二丁目	8:56 12:41 19:11	0.5	
25	田道町二丁目	8:58 12:43 19:13	0.4	
26	田道町一丁目	8:59 12:44 19:14	0.4	
27	石巻駅前	9:02 12:47 19:17		0.4
運行時間計		47分	5か所	18.2

【総田先回り】				
番号	バス停留所	時間	備考	キロ数
1	石巻駅前	6:55 13:30 17:00		
2	田道町一丁目	6:58 13:33 17:03		0.6
3	田道町二丁目	6:59 13:34 17:04		0.4
4	清水町二丁目	7:01 13:36 17:06		0.4
5	新樓	7:02 13:37 17:07		0.4
6	丸井戸	7:03 13:38 17:08		0.5
7	蛭田	7:04 13:39 17:09		0.5
8	向陽町入口	7:05 13:40 17:10	0.4	
9	向陽町三丁目	7:06 13:41 17:11	0.5	
10	日赤病院入口	7:11 13:46 17:16	1.1	
11	日赤病院	7:12 13:47 17:17	0.5	
12	南境大塚	7:15 13:53 17:23	新規	2.6
13	総合運動公園前	7:21 13:56 17:26	0.8	
14	開成公園南	7:22 13:57 17:27	0.3	
15	開成公園中央	7:23 13:58 17:28	新規	0.3
16	ルネッサンス館	7:24 13:59 17:29	0.4	
17	商業高校入口	7:27 14:02 17:32	2.1	
18	開北樓	7:28 14:03 17:33	0.7	
19	消防本館前	7:30 14:05 17:35	新規	0.5
20	緑台地北公園	7:32 14:07 17:37	新規	0.6
21	水明柳原前	7:34 14:09 17:39	新規	0.5
22	大橋通り	7:35 14:10 17:40	0.5	
23	石巻営業所	7:37 14:12 17:42	0.6	
24	住吉町	7:38 14:13 17:43	0.4	
25	中央三丁目	7:39 14:14 17:44	0.5	
26	石巻駅前	7:44 14:19 17:49	0.8	
運行時間計		49分	5か所	17.0

通学バス(時間は季節によって変動)

市内の学校を網羅する通学バスは運行されていない
渡波中学校等一部の学校ではミヤコーバスと契約して独自のスクールバスを運行している
満潮時には運行時刻を変更するなど柔軟な運用を行っている

JR・高速バス

仙石線が不通のため、12月1日から仙台-石巻間で迂回路線を使った直通列車を1日1本(朝)のみ運行している
その他の時間帯はJRの鈍行や高速バスが30分に1本程度運行している
高速バスでは学生割引や通学定期の制度が存在せず、通学費用の負担は大きい

資料: JR東日本HP「主な線区の運転計画について」(<http://www.jr-sendai.com/eq.html>)より
石巻市東日本震災情報(http://www.city.ishinomaki.lg.jp/hishokoho/zisinn2011_2.jsp)より
仙台経済新聞2011年11月16日記事(<http://sendai.keizai.biz/headline/1046/>)より
宮城交通HP(<http://www.miyakou.co.jp/index.htm>)より

⑤教育状況(3/3)

- 地域のスポーツ活動は盛んであり、石巻体育協会登録のスポーツ少年団は140団体にのぼる
- 毎年行われていた大会は多くが中止になった
- グラウンドなど施設が使えなかったチームもあった
- 震災の影響などで活動を一時休止していたチームも、現在では多くが再開している

主要な種目とその団体

活動分野	団体名(一部例)	被害状況や震災後の活動状況
野球 (35団体)	渡波マリーンズ	4か月にわたってホームグラウンドが使えなかった 毎年参加する大会のいくつかは中止になった 大会には隣町の「万石浦ベイスターズ」と合同で参加したこともある プロ野球28会によりプロ野球オールスターに招待された
サッカー (12団体)	開北FCファンタジスタ	選手は全員無事だったが、元コーチが死亡し監督が被災するなど大きな被害を受けた グラウンドは使えず遠征用マイクロバスも流失するなど活動が困難な状態だった 約2か月活動を休止していたが、5月12日に活動を再開した 毎年参加する大会のいくつかは中止になった 他県の少年サッカークラブからサッカーボール等の寄贈やホームステイによる遠征試合への招待など多くの支援を受けた
陸上 (11団体)	貞山ランナーズ	震災から約3か月間活動を休止していた 練習所は避難所に指定され、グラウンドが利用できなくなったが、石巻専修大のグラウンドで練習を再開した 陸上大会はそのほとんどが中止になった 陸上道具はそのほとんどが流失したが、滋賀県の子供たちが募金等により用具の一部を購入し、寄贈された

資料: インターネットによる調査

⑥支援状況

- 多様な団体が支援活動を展開している

教育系支援団体の活動状況

名称	震災以前の活動	震災後の活動内容
希望の木プロジェクト	震災を機に設立	受験生応援プロジェクト(石巻専修大学の教室を使い、KDDI・信学会・学研などと協力して学習支援を行う) IT学校プロジェクト(早稲田大学・KDDIと協力して最新IT図書館の機能を提供する)
プロジェクト結	震災を機に設立	被災地のコミュニティの復興支援(社会人ボランティアの派遣) 子どもの学びと遊びの機会の提供(社会人ボランティアの派遣)
TEDIC	震災を機に設立	学生による学習サポート(関東圏の教員志望の学生を週末に派遣)
パソコンママネット	パソコンの活用、ITモラル等についての講習会	避難所・仮設住宅集会所でのインターネット講習会 小中学生のIT活用などについての講演会

資料: インターネットによる調査